

ESG Data

VI. ESG データ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ガイドライン対照表

独立保証報告書

ESG データ

119	ESG データ
120	環境データ
135	社会データ
138	ガバナンスデータ
140	ガイドライン対照表
148	独立保証報告書

環境データ①

マテリアリティ遂行に向けた主要テーマ・KPI(新規)

取り組みテーマ	KPI	単位	2016	2017	2018	2019	2020			2021	2022
			実績	実績	実績	実績	目標	実績	評価	目標	目標
居住段階における脱炭素化	賃貸住宅ZEH戸数※1	戸	-	-	380	450	1200	2976	◎	1800	2500
	分譲マンションZEH戸数※2	戸	-	-	12	-	32	32	○	196	540
	いどころ暖熱戸数※3	戸	-	-	-	-	1000	1005	○	1200	1250
事業活動における脱炭素化	RE100進捗率※4	(%)	-	-	-	1%	6%	16.4%	◎	25%	35%
	脱炭素化協力サプライヤー比率※5	(%)	-	-	-	-	-	18.6%	-	2030年度までに80%	

※1 ZEH Ready以上の受注戸数

※2 ZEH Oriented以上の竣工戸数

※3 部分断熱・暖房リフォーム「いどころ暖熱」(P.32)を実施した戸数

※4 事業活動で使用した電力量に対する、「積水ハウスオーナーでんき」(P.33)が購入した卒FITを迎えた太陽光発電電力量等の比率

※5 当社主要サプライヤーがSBT目標を設定した割合

「サステナビリティレポート2020」にて開示したガバナンスに関する重要テーマ・KPI

重要テーマ	KPI	単位	2016	2017	2018	2019	2020			2021	2022
			実績	実績	実績	実績	目標	実績	評価	目標	目標
居住段階における脱炭素化	戸建住宅ZEH比率※6	(%)	74%	76%	79%	87%	88%	91%	◎	89%	90%
	新築住宅からのCO2排出削減率※7	(%)	27.7%	36.1%	38.1%	41.6%	42%	54.7%	◎	2030年までに45%削減※9	
事業活動における脱炭素化	事業活動におけるCO2排出削減率※8	(%)	13.0%	16.0%	21.5%	27.4%	29%	19.4%	-	2030年までに50%削減※9	
人と自然の共生社会	持続可能な木材調達比率※10	(%)	92.6%	91.9%	93.6%	95.3%	95.5%	97.0%	○	97.2%	97.4%
	生態系に配慮した植栽※11	万本	1306	1409	1502	1611	1700	1709	○	1800	1900
資源循環社会構築	廃棄物比率(新築)※12	(%)	5.6%	5.5%	5.5%	5.8%	5.5%	5.8%	×	5.5%	5.2%
	廃棄物リサイクル率(新築)※13	(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○	100%	100%
	廃棄物リサイクル率(アフター・リフォーム)※14	(%)	94.0%	95.5%	94.9%	94.3%	90%以上	92.8%	○	90%以上	90%以上

※6 北海道以外のエリアにおける請負・分譲住宅のZEH比率

※7 スコープ3・カテゴリ11排出量の2013年度比削減率。現SBT目標のパウンダリーでの算定(株式会社鴻池組を除く)

※8 スコープ1,2排出量の2013年度比削減率(2020年度排出実績は株式会社鴻池組を含む)

※9 株式会社鴻池組を含めた目標への見直しを検討中

※10 「木材調達ガイドライン」SおよびAランク木材の比率

※11 「5本の樹」計画に基づく植栽累積本数

※12 新築工業化住宅製品の生産原材料および資源投入量に対する廃棄物比率

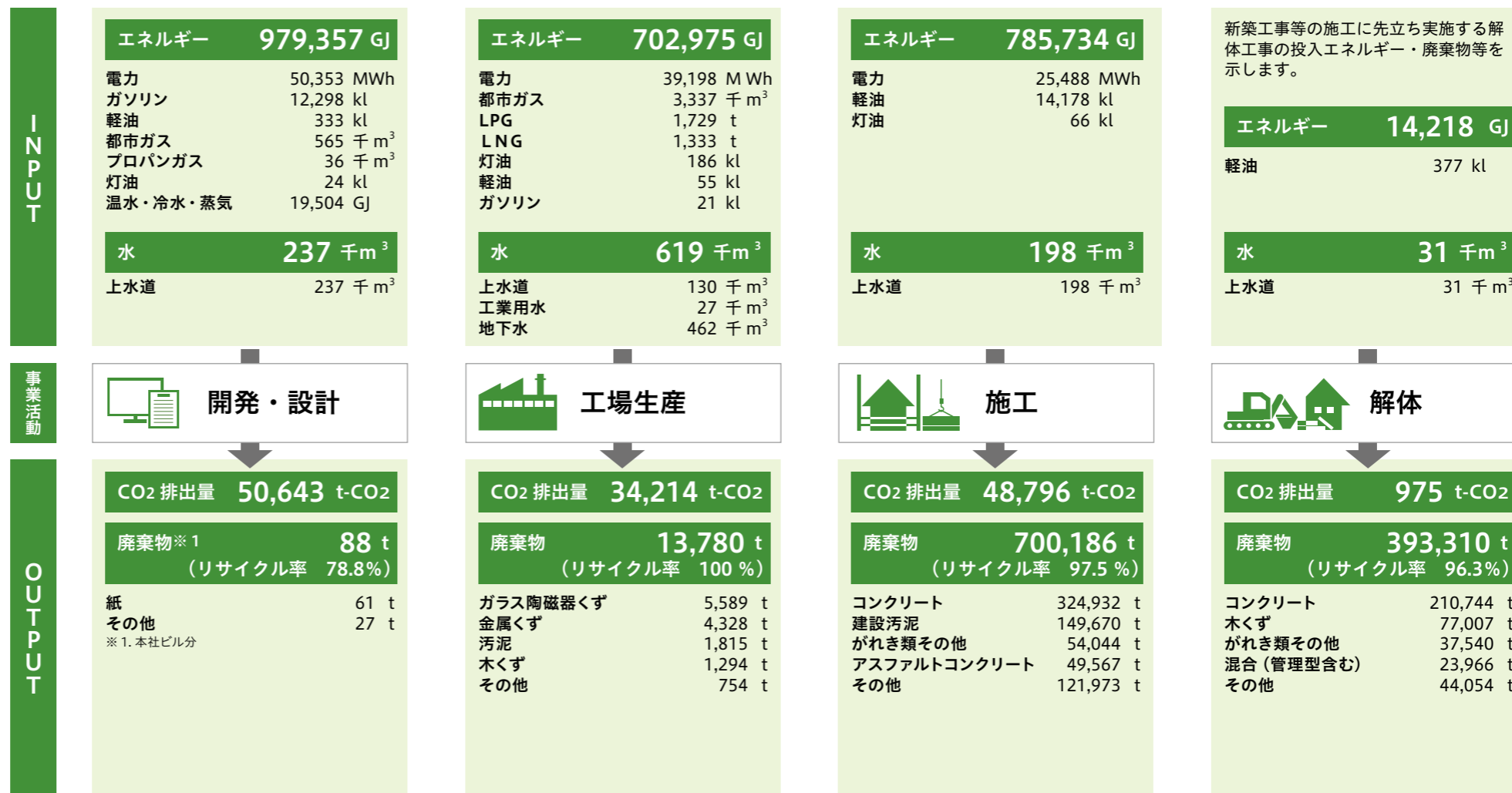
※13 新築工業化住宅製品の廃棄物リサイクル率

※14 アフターサポート・リフォーム工事における廃棄物リサイクル率

環境データ②

マテリアルバランス(2020年度における事業活動の環境負荷の把握)

積水ハウスグループは、環境保全活動を効果あるものにするために、国内外における開発・設計、工場生産、施工、解体等のライフサイクルの各段階における環境負荷を把握し、報告しています。



注) すべての事業活動の廃棄物に、有価物が含まれます。
 ・集計対象範囲: 積水ハウス株式会社、国内の主要な連結子会社(40社)、海外の主要な連結子会社(12社)。スコープ3のCO₂排出量は、積水ハウスグループ外データを含みます。
 ・集計対象期間: 原則として2020年度(2020年2月~2021年1月)。データ集計の制限から、一部データは推計値を含みます。

VI. ESG データ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ガイドライン対照表

独立保証報告書

環境データ③

各データの算定基準

活動	環境指標	算定方法
開発・設計	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ・積水ハウス(単体)、国内の主要な連結子会社(40社)、海外の主要な連結子会社(12社)のエネルギー使用量およびCO₂排出量。 ・エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ(各燃料使用量×各燃料の単位発熱量)+Σ各熱使用量にて算定(米国事務所については一部推計による算定値を含む)。 ・電力および各燃料の単位発熱量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用※1。 ・CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ(各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数)+Σ(各熱使用量×各熱のCO₂排出係数)にて算定。国内のCO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用※1。海外電力のCO₂排出係数は、IEA「CO₂Emissions from Fuel Combustion 2019」に基づき設定。
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・積水ハウス(単体)本社事務所(同居する連結子会社の事務所含む)からの廃棄物排出量。
工場生産	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ・積水ハウス(単体)の国内5工場、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司、イングルバーン工場(豪州)のエネルギー使用量及びCO₂排出量。 ・エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用※1。 ・CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数}にて算定。電力のCO₂排出係数、各燃料のCO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用※1。ただし、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司およびイングルバーン工場(豪州)の電力のCO₂排出係数は、IEA「CO₂Emissions from Fuel Combustion 2019」の値を採用。
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・積水ハウス(単体)国内5工場からの廃棄物排出量。
施工	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ・積水ハウス(単体)、積和建設(17社)及び協力工事店等の新築施工並びに(株)鴻池組の国内の建築・土木工事(解体のみの工事は除く)に伴うエネルギー使用量及びCO₂排出量。 ・(株)鴻池組を除く新築施工現場の電力使用量は、当社実績から推計した施工現場仮設電力使用量(kWh/日)×戸建住宅1棟当たりの平均施工日数(日/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。軽油使用量は、当社実績に基づく戸建住宅1棟当たりの重機軽油使用量(L/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。エネルギー使用量(GJ)については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。 ・(株)鴻池組の新築施工現場については、同社主幹事の国内建築・土木工事(解体のみの工事は除く)に伴うエネルギー使用量とCO₂排出量。建設機械の燃料使用量は、(一社)日本建設機械施工協会の建設機械等損料表により建設機械の稼働日数から算定。また、請負金額1億円未満の小規模工事については推計してエネルギー使用量およびCO₂排出量を算定。 ・CO₂排出量については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じて算定。ただし、燃費およびエネルギー種別ごとの単位発熱量およびCO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用※1。 (職人の通勤移動エネルギーに係るCO₂排出量は、2020年度実績からスコープ3カテゴリにて計上)
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・積水ハウス(単体)、積和建設(17社)、積水ハウスリフォーム(株)の新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工に伴う廃棄物排出量。 ・(株)鴻池組の国内の建築・土木工事に伴う廃棄物排出量。
解体	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ・積水ハウス(単体)、積和建設(17社)及び協力工事店等による戸建住宅等の解体工事における重機の使用に伴うエネルギー使用量及びCO₂排出量。 ・エネルギー使用量は、当社実績に基づく解体住宅物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油の単位発熱量にて算定。軽油の単位発熱量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用。 ・CO₂排出量は、当社実績に基づく解体住宅物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油のCO₂排出係数にて算定。軽油のCO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用。
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 積水ハウス(単体)、積和建設(17社)、積水ハウスリフォームによる住宅・ビル等の解体現場からの廃棄物排出量。

※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく単位発熱量とCO₂排出係数。電力排出係数については、R3.1.7 環境省・経済産業省公表値(令和元年度実績)の電気事業者別係数を使用

Ⅵ.ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ガイドライン対照表

独立保証報告書

環境データ④

2020年度バリューチェーン温室効果ガス (GHG) 排出状況

スコープ1,2温室効果ガス排出量

(t-CO_{2e})

分類	内容	CO ₂ ※1	HFC※2	その他※3	排出量合計	対象
スコープ1	主に使用した燃料からのCO ₂ 排出量	85,699	201	0	85,901	積水ハウス(単体)、主要な連結子会社(52社)※4
スコープ2※5	購入した電力と熱に伴うCO ₂ 排出量	48,928	-	0	48,928	積水ハウス(単体)、主要な連結子会社(52社)※4
合計		134,627	201	0	134,828	-

※1 積水ハウスグループの開発・設計、生産、施工、解体におけるエネルギー起源CO₂排出量

※2 ハイドロフルオロカーボン。積水ハウス(単体)が排出

※3 CH₄(メタン)、N₂O(亜酸化二窒素)、PFC(パーフルオロカーボン)、SF₆(六フッ化硫黄)など

※4 国内の主要な連結子会社(40社:積和建設グループ17社、積水ハウス不動産グループ13社、

その他グループ10社((株)鴻池組を含む))、海外の主要な連結子会社(12社)

※5 マーケット基準により算定

スコープ1,2温室効果ガス(GHG)地域別排出状況

(t-CO_{2e})

日本	中国	オーストラリア	アメリカ	イギリス	合計
132,518	1,182	349	775	4.7	134,828

スコープ3温室効果ガス排出量

(t-CO₂)

分類	対象カテゴリ	排出量	対象
(上流)	カテゴリ1 購入した物品・サービス【原材料】	2,040,003	積水ハウス(単体)、(株)鴻池組
	カテゴリ2 資本財	74,528	積水ハウス(単体)
	カテゴリ3 スコープ1,2に含まれない燃料・エネルギー関連の活動	18,153	積水ハウス(単体)、主要な連結子会社(52社)※4
	カテゴリ4 上流の輸送・流通【輸送】	29,631	積水ハウス(単体)、(株)鴻池組
	カテゴリ5 事業から発生する廃棄物【事業廃棄物】	130,732	積水ハウス(単体)、(株)鴻池組
	カテゴリ6 出張	6,112	積水ハウス(単体)
	カテゴリ7 従業員の通勤	18,923	積水ハウス(単体)
	カテゴリ8 上流のリース資産	-	(リース車両(社用車)等から排出されるCO ₂ はスコープ1に計上)
(下流)	カテゴリ9 輸送、配送(下流)	-	(対象外)
	カテゴリ10 販売した製品の加工	-	(対象外)
	カテゴリ11 販売した製品の使用【居住】	2,792,332	積水ハウス(単体)
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄後の処理【製品廃棄処理】	154,510	積水ハウス(単体)、(株)鴻池組
	カテゴリ13 下流のリース資産	6,174	積水ハウス(単体)
	カテゴリ14 フランチャイズ	-	(対象外)
	カテゴリ15 投資	-	(対象外)
合計		5,271,098	-

環境データ⑤

各カテゴリの算定基準

対象カテゴリ	算定方法
カテゴリ1 購入した物品・サービス 【原材料】	積水ハウス(単体)の工場等の原材料および(株)鴻池組の主要購入資材について、原材料種類別購入額(百万円)×原材料種類別CO ₂ 排出係数(t-CO ₂ /百万円)にて算定。原材料種類別CO ₂ 排出係数は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.3(2017年12月)」および別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.0(2020年3月)」の値を使用。
カテゴリ2 資本財	建物・建物付属設備・構築物・機械装置を対象として、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.0(2020年3月)」のスコープ3(上流)におけるカテゴリ2:資本財の「資本財の価格に基づく算定」[6] 資本財の価格当たりの排出原単位<事務局>に基づき、算定。
カテゴリ3 スコープ1,2に含まれない 燃料・エネルギー関連の活動	スコープ2にて対象とした使用電力・蒸気について、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等のためのデータベース Ver3.0(2020年3月)」のスコープ3(上流)におけるカテゴリ3:スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動の「購入した電気・熱に係る投入燃料の資源採取、生産及び輸送」[7] 電気・熱使用量当たりの排出原単位<事務局>ならびに「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベース ver.1.01(国内データ)の排出原単位に基づき、算定。
カテゴリ4 上流の輸送・流通 【輸送】	積水ハウス(単体)、(株)鴻池組、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司について、エネルギーの使用の合理化等に関する法律ならびに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて算定。エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく燃費法(実測燃費が不明な場合の燃費を採用)に準じて算定。なお、各燃料の単位発量及びCO ₂ 排出係数は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律および環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.4.6」の値を採用。
カテゴリ5 事業から発生する廃棄物 【事業廃棄物】	積水ハウス(単体)、積和建設(17社)、積水ハウスリフォームの新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工並びに(株)鴻池組の国内の建築・土木工事から発生した廃棄物量(t)に廃棄物種類別CO ₂ 排出係数(t-CO ₂ /t)を乗じて算定。廃棄物種類別CO ₂ 排出係数(t-CO ₂ /t)は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.3(2017年3月)」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等算定のための排出原単位データベース Ver.3.0(2020年3月)」の値を採用。
カテゴリ6 出張	従業員の出張費(旅費交通費)に「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.0(2020年3月)」のスコープ3(上流)におけるカテゴリ6:出張の「交通費支給額に基づく算定」[11] 交通費支給額当たりの排出原単位<事務局>を乗じて算定。
カテゴリ7 従業員の通勤	従業員の通勤費に「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.0(2020年3月)」のスコープ3(上流)におけるカテゴリ7:雇用者の通勤の「交通費支給額に基づく算定」[11] 交通費支給額当たりの排出原単位<事務局>を乗じて算定。
カテゴリ8 上流のリース資産	(上流のリース資産(車両、重機、設備等)の利用に伴うCO ₂ 排出量は、スコープ1およびスコープ2に計上)。
カテゴリ11 販売した製品の使用【居住】	積水ハウス(単体)が年間供給したすべての戸建住宅および低層賃貸住宅の居住段階のエネルギー消費に基づくCO ₂ 排出量を算定。供用年数を戸建住宅60年、賃貸住宅45年と想定。「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に準拠したエネルギー消費性能計算プログラムを用い、断熱・設備仕様の実績に応じた一次エネルギー消費量を求め、これをCO ₂ に換算し、算定。CO ₂ 排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用(電力排出係数については、R3.1.7環境省・経済産業省公表値(平成30年度実績)の電気事業者別係数を使用)。
カテゴリ12 販売した製品の廃棄後の処理 【製品廃棄処理】	積水ハウス(単体)の工場からの全出荷材(重量)と現場調達材(重量)、および(株)鴻池組の国内の建築工物件が、解体時に廃棄物になった場合に想定される廃棄物種類に分類(廃棄物種類別分類(重量))し、廃棄物種類別分類(重量)×廃棄物種類別CO ₂ 排出係数(t-CO ₂ /t)にて算定。廃棄物種類別CO ₂ 排出係数(t-CO ₂ /t)は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.3(2017年3月)」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等算定のための排出原単位データベース Ver3.0(2020年3月)」の値を採用。
カテゴリ13 下流のリース資産	保有するビルに入居するテナント等を対象に、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.0(2020年3月)」スコープ3におけるカテゴリ13:リース資産(下流)「エネルギー消費量、消費割合ともに把握できない場合」[16] 建物用途別・単位面積当たりの排出原単位<事務局>を使用。保有するビルの用途別入居面積に、排出原単位を乗じて算定。

Ⅵ. ESG データ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ガイドライン対照表

独立保証報告書

環境データ⑥

PRTR法対象物質の排出量・移動量

(kg/年)

工場	PRTR 政令番号	CAS NO.	物質名	排出量				移動量		取扱い量	
				大気への排出	水域への排出	土壌への排出	当該事業所における埋立処分	下水道への移動	当該事業所外への移動(廃棄物処理)		
東北工場	349	108-95-2	フェノール	0	0	0	0	0	0	4,567	
	405	-	ほう素及びその化合物	0	7,349	0	0	0	9,191	18,012	
	412	-	マンガン及びその化合物	18	0	0	0	0	103	1,254	
	-	-	(行政報告非該当合計)	22	650	0	0	0	36	1,122	
			小計	40	7,999	0	0	0	9,330	24,955	
関東工場	1	-	亜鉛の水溶性化合物	0	0	0	0	0	121	1,019	
	80	1330-20-7	キシレン	1,227	0	0	0	0	0	1,227	
	240	100-42-5	スチレン	0	0	0	0	0	0	1,845	
	300	108-88-3	トルエン	11,526	0	0	0	0	0	11,526	
	412	-	マンガン及びその化合物	172	0	0	0	0	1,123	5,374	
			412	-	(行政報告非該当合計)	2,334	0	0	0	0	2,877
			小計	15,260	0	0	0	0	1,244	23,868	
静岡工場	1	-	亜鉛の水溶性化合物	0	0	0	0	0	83	2,299	
	300	108-88-3	トルエン	5,555	0	0	0	0	0	5,587	
	349	108-95-2	フェノール	0	0	0	0	0	0	7,308	
	405	-	ほう素及びその化合物	0	1,605	0	0	0	5,666	20,443	
	411	50-00-0	ホルムアルデヒド	0	0	0	0	0	0	514	
	412	-	マンガン及びその化合物	118	0	0	0	0	740	3,789	
	-	-	(行政報告非該当合計)	133	14	0	0	0	70	879	
			小計	5,807	1,619	0	0	0	6,559	40,819	
兵庫工場	-	-	(行政報告対象外物質合計)	1,449	0	0	0	0	0	1,435	
			小計	1,449	0	0	0	0	0	1,435	
山口工場	1	-	亜鉛の水溶性化合物	0	35	0	0	0	455	1,377	
	53	100-41-4	エチルベンゼン	1,536	0	0	0	0	0	1,536	
	80	1330-20-7	キシレン	4,541	0	0	0	0	0	4,541	
	296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	2,632	0	0	0	0	0	2,632	
	300	108-88-3	トルエン	4,632	0	0	0	0	0	4,632	
	412	-	マンガン及びその化合物	82	48	0	0	0	619	2,618	
	-	-	(行政報告非該当合計)	2	0	0	0	0	0	1,265	
			小計	13,425	83	0	0	0	1,074	18,601	
			合計	35,980	9,701	0	0	0	18,208	109,678	

※集計期間：2019年4月～2020年3月

環境データ⑦

グループ消費エネルギー量 (TJ)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
開発・設計	1,097	1,065	1,026	966	980
工場生産	880	869	838	812	703
施工	464	450	415	404	786
解体	25	22	21	20	14
合計	2,466	2,405	2,299	2,202	2,483

消費エネルギー原単位 (MJ/百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
開発・設計	541	493	475	400	400
工場生産	434	402	388	336	287
施工	229	208	192	167	321
解体	12	10	10	8	6
合計	1,216	1,113	1,065	911	1,014

再生可能エネルギー(電力)の購入状況 (MWh)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
電力購入量(合計)*	120,552	117,493	112,547	106,720	115,039
内、再生可能エネルギー	1,440	1,440	1,440	2,368	6,609

*2020年度は、(株)鴻池組(15,317MWh)を含む。

工場消費エネルギー(種別内訳)

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
電力	MWh	51,116	49,613	47,155	45,610	39,198
都市ガス	千m ³	3,547	2,576	4,067	3,920	3,337
LPG	t	2,904	3,835	2,055	1,982	1,729
LNG	t	1,623	1,523	1,439	1,437	1,333
灯油	kl	240	234	223	214	186
軽油	kl	90	76	73	64	55
ガソリン	kl	46	37	33	29	21
重油	kl	0	0	0	0	0
温水	GJ	2,433	0	0	0	0

生産投入資材量 (千t)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
金属類	308	300	276	271	239
コンクリート類	269	264	246	243	213
ガラス・陶磁器類	270	255	237	229	198
木類	162	153	145	139	124
その他	89	86	80	78	69
合計	1,098	1,058	984	960	843

グループ水使用量 (千m³)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
上水道	698	666	645	634	597
内、生産工場分	154	146	149	140	130
地下水	488	478	529	446	462
内、生産工場分	488	478	529	446	462
工業用水(中水)	33	30	32	32	27
内、生産工場分	33	30	32	32	27
合計	1,219	1,174	1,206	1,112	1,086
内、生産工場分	675	654	710	618	619

グリーン購入率等* (%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
グリーン購入率	95.4	93.0	92.7	91.7	89.5
再生コピー紙使用率	99.6	99.5	99.7	99.8	99.7

*積水ハウス(単体)を対象

環境データ⑧

スコープ1,2,3温室効果ガス(GHG)排出量の推移

(千t)

分類			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
スコープ1,2	スコープ1	主に使用した燃料に伴うCO ₂ 排出量	80	77	73	71	86
	スコープ2	購入した電力と熱に伴うCO ₂ 排出量	67	63	58	51	49
	スコープ1,2合計		147	140	131	121	135
スコープ3	カテゴリ1	購入した物品サービス【原材料】	1,539	1,582	1,561	1,538	2,040
	カテゴリ2	資本財	82	26	99	51	75
	カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料・エネルギー関連の活動	17	17	17	15	18
	カテゴリ4	輸送、配送(上流)【輸送】	36	34	32	31	30
	カテゴリ5	事業から発生する廃棄物【事業廃棄物】	118	111	95	98	131
	カテゴリ6	出張	7	7	7	7	6
	カテゴリ7	従業員の通勤	2	2	2	2	19
	カテゴリ8	上流のリース資産※	—	—	—	—	—
	カテゴリ9	輸送、配送(下流)	—	—	—	—	—
	カテゴリ10	販売した製品の加工	—	—	—	—	—
	カテゴリ11	販売した製品の使用【居住】	4,461	3,944	3,817	3,605	2,792
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄後の処理【製品廃棄処理】	201	185	137	152	155
	カテゴリ13	下流のリース資産	18	13	11	6	6
	カテゴリ14	フランチャイズ	—	—	—	—	—
	カテゴリ15	投資	—	—	—	—	—
スコープ3合計		6,481	5,921	5,778	5,505	5,272	
スコープ1,2,3.合計		6,628	6,061	5,909	5,626	5,407	

※リース車両(社用車)等から排出されるCO₂はスコープ1に計上

環境データ⑨

ESG Data

Ⅵ. ESG データ

- 環境データ
- 社会データ
- ガバナンスデータ
- ガイドライン対照表
- 独立保証報告書

温室効果ガス排出量の推移(スコープ1,2) (千t-CO₂)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
開発・設計	67	63	60	54	51
工場生産	48	47	44	42	34
施工	31	29	26	25	49
解体	2	2	1	1	1
合計	148	141	131	122	135

温室効果ガス排出原単位(スコープ1,2) (kg-CO₂/百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
開発・設計	32.8	29.4	27.6	22.3	20.7
工場生産	23.7	21.7	20.4	17.2	14.0
施工	15.1	13.2	12.1	10.4	19.9
解体	0.9	0.7	0.7	0.6	0.4
合計	72.5	65.0	60.8	50.5	55.0

工場生産(事業操業)における温室効果ガス排出原単位(スコープ1,2) (kg-CO₂/m³※)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
工場生産	13.7	13.9	14.1	13.7	12.8

※部材等を出荷した建物の延床面積

戸建て住宅におけるCO₂排出量削減率(1990年比) (%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
戸建住宅CO ₂ 削減率	80.1	83.6	82.6	82.7	86.1

PRTR法対象物質の排出量・移動量 (t)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
排出量・移動量	121.8	103.9	78.6	81.0	63.9

注) 行政へ報告した年度(例: 2016年度は2015年度実績)

廃棄物発生量 (千t)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
廃棄物発生量※	725.2	678.6	638.4	619.8	1,107.4	
内訳	非リサイクル廃棄物	26.3	22.3	17.9	16.3	33.4
	リサイクル廃棄物	699.0	656.3	620.4	603.6	1074.0
		96.4%	96.7%	97.2%	97.4%	97.0%

※2020年度は、(株)鴻池組(574.7千t)を含む

有害廃棄物の排出 (千t)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
特別管理産業廃棄物排出量※	0.0437	0.081	0.1037	0.1627	0.962

※2020年度は、(株)鴻池組(0.726千t)を含む

放流先別排水量 (千m³)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
下水道	509	485	459	455	443
内、生産工場分	20	13	9	9	8
河川	365	325	362	342	345
内、生産工場分	365	325	362	342	345
合計	874	810	821	797	788
内、生産工場分	385	338	371	351	353

生物化学的酸素要求量(BOD) (t)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
東北工場	0.079	0.070	0.069	0.071	0.053
関東工場	0.364	0.359	0.340	0.653	0.755
静岡工場	0.092	0.103	0.077	0.057	0.088
兵庫工場	0.427	0.511	0.380	0.170	0.043
山口工場	0.341	0.391	0.364	0.303	0.238
合計	1.303	1.435	1.230	1.255	1.178

化学的酸素要求量(COD) (t)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
関東工場	1.398	1.980	1.717	2.482	2.187
兵庫工場	0.427	0.383	0.311	0.174	0.061
山口工場	0.873	0.920	0.897	0.920	0.753
合計	2.698	3.284	2.925	3.577	3.001

注) 上記以外の工場については、海域放流がなく、規制対象外であるため未把握。

SO_x・NO_x排出量(国内工場) (t)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
硫黄酸化物(SO _x)	0.065	0.058	0.063	0.061	0.055
窒素酸化物(NO _x)	5.33	5.57	5.36	4.65	3.44

環境データ⑩

積水ハウスグループの国内5工場(東北・関東・静岡・兵庫・山口)における2020年度の生産段階のエネルギー使用量、排出物発生量、水質管理状況等と環境活動を取りまとめ、報告しています。

東北・関東・静岡・山口の各生産工場で鉄骨部材やパネル部材の製造と木材加工を行っています。また、兵庫工場・関東工場で高性能コンクリート外壁材のダイコンクリート、東北工場・静岡工場でシャード専用オリジナル陶版外壁「ベルバーン」をそれぞれ製造しています。すべての工場で徹底した生産品質管理体制を整えるとともに、地域環境への影響に配慮し、大気や水域への排出物などについては法令よりも厳しい自主基準値を定めて、定期的に測定・管理しています。なお、2020年度中に、化学物質、石油および燃料の重大な漏出はありません。

「サイトレポート」に掲載の数値データは、上記の国内5工場における生産段階でのデータをまとめたもので、施工現場からの排出物を取り扱う「資源循環センター」は、報告集計の対象から除外しています。

VI. ESG データ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ガイドライン対照表

独立保証報告書



東北工場



関東工場



静岡工場



兵庫工場



山口工場

環境データ⑪(サイトレポート)

ESG Data

Ⅵ. ESG データ

- 環境データ
- 社会データ
- ガバナンスデータ
- ガイドライン対照表
- 独立保証報告書

東北工場



所在地：宮城県加美郡色麻町大原8番地
 設立年月：1997年8月
 工場総面積：121,458m²
 主要建物面積：60,420m²
 最大生産能力：300棟/月

主なエネルギー・資材使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	4,963
灯油	kl/年	0.3
軽油	kl/年	3.0
LPG	t/年	984
バイオディーゼル燃料	kl/年	0.3
上水	千m ³ /年	22.7

廃棄物発生量とリサイクル率

東北工場	発生量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
ガラス・陶磁器類	2,044.4	100%	100%
金属類	181.4	100%	100%
汚泥	77.0	100%	100%
木くず	20.1	100%	0.0%
その他	60.7	100%	57.5%
総量	2,383.6	100%	98.1%

排水の状況(放流先)

排出物	単位	河川	下水道	総量
排水	千m ³	23.1	-	23.1

大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	15未満	180	60
SOx	Nm ³ /h	0.025未満	17.5	0.175
ばいじん	Nm ³	0.006	0.25	0.025

水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁法 規制値	条例/協定 等規制値	自主 基準値
PH	-	7.4	5.8~8.6	5.8~8.6	5.9~8.5
全クロム	mg/l	0.1未満	2	-	1
銅	mg/l	0.1未満	3	-	1.5
フェノール	mg/l	0.1未満	5	-	2.5
n-Hex	mg/l	0.5未満	5	5	3
マンガン	mg/l	0.1未満	10	-	5
鉄	mg/l	0.1未満	10	-	5
フッ素	mg/l	0.4	8	-	4
リン	kg/日	-	-	-	-
窒素	kg/日	-	-	-	-
COD	kg/日	-	-	-	-
BOD	mg/l	2.3	120	20	20
SS	mg/l	6	150	150	60
大腸菌	個/cm ³	311	3,000	3,000	1,500
その他	-	-	-	-	-
亜鉛	mg/l	0.2	2	-	1

1. 生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減の取り組み

陶版外壁材(ベルパーン)の成形工程では撥水乾燥炉の外貼り断熱による放熱抑制や、歩留り向上施策を実施することにより生産効率を上げ、省エネに繋がりました。電着塗装工程では稼働を集約して計画的な停止日を設けるなど、運用面の工夫を加えました。輸送CO₂排出量削減の取組みとしては、出荷部材の一部で複数棟配送・積み合わせで積載効率を向上させトラック台数を削減しました。



乾燥炉の外貼り断熱

2. 資源循環の取り組み

ベルパーンの押し出し成形後の材料の外観を画像判定し、基準を満たさないものは工程上流に戻して再び原材料として使えるよう「リターンコンベア」を設置して廃棄物量の削減につなげました。その他の製造各工程でも歩留まり向上施策を積みあげ、生産効率の改善に取り組んでいます。

資源循環センターでは新築施工現場からの返却廃棄物の現物調査を強化し、重点部材について調査・支店へのフィードバックを密接に行うことでシステム改善、減量化を図っています。



リターンコンベア

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

地域貢献活動として今年も「春のゴミゼロ運動」を行いました。新型コロナウイルス感染防止対策のため、他の社会貢献活動については自粛しました。



地域清掃活動(路肩清掃)



地域清掃活動(分別回収)

環境データ⑫(サイトレポート)

ESG Data

Ⅵ. ESG データ

- 環境データ
- 社会データ
- ガバナンスデータ
- ガイドライン対照表
- 独立保証報告書

関東工場



所在地：茨城県古河市
北利根2番地
設立年月：1970年8月
工場総面積：309,547m²
主要建物面積：114,243m²
最大生産能力：870棟/月

主なエネルギー・資材使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	12,255
灯油	kl/年	11.1
軽油	kl/年	21.0
LPG	t/年	110
都市ガス	千m ³ /年	2,431
上水	千m ³ /年	14.6
地下水	千m ³ /年	446.0

廃棄物発生量とリサイクル率

関東工場	発生量 (t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
ガラス・陶磁器類	675.0	100%	100%
金属類	1,524.9	100%	100%
汚泥	849.4	100%	100%
木くず	394.9	100%	46.7%
その他	207.9	100%	69.5%
総量	3,652.1	100%	92.5%

大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	36未満	-	150
SOx	(K値)	0.13未満	14.5	7.0
ばいじん	Nm ³	0.001未満	0.20	0.10

排水の状況(放流先)

排出物	単位	河川	下水道	総量
排水	千m ³	229.8	-	229.8

水質分析結果

第一工場

排出物	単位	実測値	水濁法 規制値	条例/協定 等規制値	自主 基準値
PH	-	8.0	5.8~8.6	5.8~8.6	6.0~8.4
全クロム	mg/l	0.1	2	1	0.5
銅	mg/l	0.1	3	3	1.5
フェノール	mg/l	0.1	5	1	0.5
n-Hex	mg/l	0.5	5	5	2.5
マンガン	mg/l	0.2	10	1	1
鉄	mg/l	0.1	10	10	5
フッ素	mg/l	0.8	8	8	6
リン	mg/l	0.1	16	16	8
窒素	mg/l	5.3	120	120	90
COD	mg/l	4.4	-	-	-
BOD	mg/l	1.7	160	25	15
SS	mg/l	1.2	200	40	20
大腸菌	個/cm ³	5	3,000	3,000	1,000
亜鉛	mg/l	0.1	2	2	1.5
ほう素及びその 化合物含有量	mg/l	0.1	10	10	5
アンモニアンモニウム 化合物、亜硫酸化合物及び 硫酸化合物含有量	mg/l	3.4	100	100	50
有機体炭素	mg/l	2.7	-	-	-
ATU-BOD	mg/l	1.4	-	-	-
1,4-ジオキサン	mg/l	0.005	0.5	0.05	-
塩化ビニルモノマー	mg/l	0.0002	-	-	-
1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.004	-	-	-

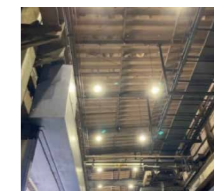
ダインパネル工場の水質分析結果はこちら

1. 生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減の取り組み

「エネルギー使用機器の省エネ制御」・「省エネ機器の推進」に注力してCO₂削減活動を進めました。「成形ラインエアブローワ化によるコンプレッサー電力量削減」・「電着工程照明LED化(200灯)」等により効果的に電力使用量を削減しました。



成形ラインのプロワ化



電着工程の照明のLED化

2. 資源循環の取り組み

ミキサーを使用するコンクリート外壁製造工程において、中間段階の洗いを省略することで、廃棄コンクリート量を大幅に削減しました。また、廃木材を緩衝材として有効利用し、廃棄物の削減につなげました。



ミキサー中間洗い無し



廃木材を緩衝材として有効利用

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

工場周辺道路の清掃活動、従業員の出勤時のマイカー乗り入れ台数削減、年2回の献血活動への参加、被災地復興支援商品購入等の活動を実施。社会貢献活動目標参加人数1万人を今年も達成しました。また、例年参加している茨城県古河市主催「渡良瀬クリーン作戦」を始め、近隣のボランティア活動は新型コロナウイルス感染症の影響で、全て中止となりました。



工場周辺道路の清掃



献血活動への参加

環境データ⑬(サイトレポート)

ESG Data

Ⅵ.ESGデータ

- 環境データ
- 社会データ
- ガバナンスデータ
- ガイドライン対照表
- 独立保証報告書

静岡工場



所在地：静岡県掛川市中1100
 設立年月：1980年8月
 工場総面積：246,098m²
 主要建物面積：124,347m²
 最大生産能力：800棟/月

主なエネルギー・資材使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	12,778
灯油	kl/年	0.3
軽油	kl/年	0.4
LPG	t/年	152
LNG	千m ³ /年	1,333
上水	千m ³ /年	32.1
工業用水	千m ³ /年	26.5

廃棄物発生量とリサイクル率

静岡工場	発生量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
ガラス・陶磁器類	2,064.6	100%	100%
金属類	1,541.3	100%	100%
汚泥	596.2	100%	78.2%
木くず	551.0	100%	100.0%
その他	345.7	100%	55.3%
総量	5,098.8	100%	94.4%

排水の状況(放流先)

排出物	単位	河川	下水道	総量
排水	千m ³	46.5	2.3	48.9

大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	cm ³ /Nm ³	2	230	42
SOx	m ³ N/h	0.1	1.77	0.62
ばいじん	Nm ³	0.010未満	0.2	0.05

水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁法 規制値	条例/協定 等規制値	自主 基準値
PH	-	7.7	5.8~8.6	5.8~8.6	6~8
全クロム	mg/l	0.1未満	2	2	-
銅	mg/l	0.05未満	3	1	-
フェノール	mg/l	0.05未満	5	5	-
n-Hex	mg/l	0.5未満	5	3	2
マンガン	mg/l	0.1未満	10	10	-
鉄	mg/l	0.1	10	10	3
フッ素	mg/l	0.2未満	8	0.8	-
リン	kg/日	-	-	-	-
窒素	kg/日	-	-	-	-
COD	kg/日	-	-	-	-
BOD	mg/l	1.9	160	20	10
SS	mg/l	2.2	160	30	10
大腸菌	個/cm ³	0	3,000	3,000	100
その他	-	-	-	-	-
アンモニア・アンモニウム 化合物・亜硝酸化合物 及び硝酸化合物	mg/l	1.8	100	10	5
亜鉛含有量	mg/l	0.07	2	1	0.5

1.生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減の取り組み

組立工場のコンプレッサーのインバータ制御化、鉄工場のコンプレッサー更新、鉄検査場・鉄工場照明のLED化等を進めて効率化を図り、省エネにつなげました。また、電着工程における着荷サイクルの短縮と塗料歩留り向上による電気使用量を削減しました。出荷輸送に際しては、積載効率向上による配送便数削減や出荷エリアに適した拠点配送を実施することで、幹線地域の輸送距離を短縮し、CO₂排出量の削減に努めました。



コンプレッサー更新(鉄工場)



照明のLED化(鉄検査場)

2.資源循環の取り組み

陶版外壁(ベルバーン)のラインアウト品の有効な利用方法として、2020年12月に陶版外壁の破砕・分別設備を工場内に設置。破砕等でシャモットとした陶版外壁材を遮音床の充填材としてリサイクル利用する取り組みを開始しました。



シャモット製造機



ハンマーミル

3.生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

場内緑化計画に基づき場内緑化の維持整備に注力しました。また、NPO法人「時ノ森の森クラブ」とタイアップし、過去に植樹した掛川市北部の時ノ森の森で外来植物の抜き取り作業を10月31日(土)に行いました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、掛川市主催のイベントが全て中止となり、他に予定していた外部植樹活動への参画は出来ませんでした。



外来植物抜き取り作業

環境データ⑭(サイトレポート)

ESG Data

Ⅵ. ESG データ

環境データ
社会データ
ガバナンスデータ
ガイドライン対照表
独立保証報告書

兵庫工場



所在地：兵庫県加東市
横谷字石谷786-36
設立年月：1985年7月
工場総面積：59,970m²
主要建物面積：20,651m²
最大生産能力：380棟/月

主なエネルギー・資材使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	2,196
軽油	kl/年	17.0
LPG	t/年	26
都市ガス	千m ³ /年	906
上水	千m ³ /年	25.7
地下水	千m ³ /年	3.7

廃棄物発生量とリサイクル率

兵庫工場	発生量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
ガラス・陶磁器類	726.6	100%	100%
金属類	15.3	100%	100%
汚泥	58.0	100%	100%
木くず	2.1	100%	100%
その他	68.4	100%	100%
総量	870.4	100%	100%

排水の状況(放流先)

排出物	単位	河川	下水道	総量
排水	千m ³	4.8	5.7	10.5

大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	33	150	75
SOx	Nm ³ /h	0.0026	1.5	0.01
ばいじん	Nm ³	0.0018	0.1	0.01

水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁法 規制値	条例/協定 等規制値	自主 基準値
PH	-	7.7	-	-	6.2~8.2
全クロム	mg/l	-	-	-	-
銅	mg/l	-	-	-	-
フェノール	mg/l	-	-	-	-
n-Hex	mg/l	1以下	-	-	2
マンガン	mg/l	-	-	-	-
鉄	mg/l	-	-	-	-
フッ素	mg/l	-	-	-	-
リン	kg/日	-	-	-	-
窒素	kg/日	-	-	-	-
COD	mg/l	12.58	-	-	70
BOD	mg/l	9.00	-	-	70
SS	mg/l	5.15	-	-	25
大腸菌	個/cm ³	5.5	-	-	1,500
その他	-	-	-	-	-
アンモニア・ アンモニア化合物	mg/l	-	-	-	-
亜鉛	mg/l	0.02	-	-	2

※本工場は、水質汚濁防止法の規制対象外

1. 生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減の取り組み

2020年度は、最新式高効率タイプのボイラーに更新し、さらに優先運転させるための運転制御に変更することでCO₂排出量の削減に取り組みました。また、輸送CO₂排出量削減については、20tトレーラーの運用比率を上げ、トラック台数を削減することでCO₂排出量を削減しました。



最新式高効率タイプボイラー



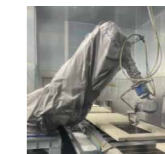
20tトレーラーの増車

2. 資源循環の取り組み

外壁部材の製造に使用する生コンクリートに流動化剤を添加し、硬化を遅延させることでコンクリート廃棄量を削減し、歩留まりを向上させました。また、塗装ブースを改造し、ブース内への付着塗料を減らし、塗料の廃棄量を削減しました。



生コンクリート投入の様子



改良した塗装ブース

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

2回にわたり献血活動を実施。感染症対策を講じた上で、ルートを増やして少人数分散型で清掃活動を毎月行い、近隣の美化に取り組みました。毎年実施していた東条地区(東条川・インターパーク周辺)での清掃活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を控えました。



献血の様子



工場周辺の地域清掃

環境データ⑮(サイトレポート)

ESG Data

Ⅵ. ESG データ

- 環境データ
- 社会データ
- ガバナンスデータ
- ガイドライン対照表
- 独立保証報告書

山口工場



所在地：山口市鑄銭司
5000
設立年月：1973年8月
工場総面積：228,667m²
主要建物面積：88,148m²
最大生産能力：450棟/月

主なエネルギー・資材使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	5,984
灯油	kl/年	172.4
軽油	kl/年	1.8
LPG	t/年	457
上水	千m ³ /年	30.7
地下水	千m ³ /年	12.7

廃棄物発生量とリサイクル率

山口工場	発生量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
ガラス・陶磁器類	23.5	100%	100%
金属類	610.8	100%	100%
汚泥	151.4	100%	100%
木くず	310.4	100%	68.7%
その他	109.4	100%	45.5%
総量	1,205.5	100%	87.0%

排水の状況(放流先)

排出物	単位	河川	下水道	総量
排水	千m ³	41.0	-	41.0

大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	45	250	125
SOx	Nm ³ /h	0	3.43	1.72
ばいじん	Nm ³	0.013	0.3	0.25

水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁法 規制値	条例/協定 等規制値	自主 基準値
PH	-	7.1	5.8~8.6	5.8~8.6	6.0~8.0
全クロム	mg/l	0	2	2	※
銅	mg/l	0	3	3	0.1
フェノール	mg/l	0	5	5	2.5
n-Hex	mg/l	0	5	5	2.5
マンガン	mg/l	1.0	10	10	5
鉄	mg/l	0	10	10	5
フッ素	mg/l	1.2	8	8	5
リン	kg/日	0.1	1.56	-	1.5
窒素	kg/日	1.7	11.88	-	6
COD	kg/日	3.2	10.4	-	10
BOD	mg/l	5.8	160	160	60
SS	mg/l	4.3	200	200	75
大腸菌	個/cm ³	0.3	3,000	3,000	1,500
アンモニア・ アンモニア化合物	mg/l	6.6	100	-	50
亜鉛	mg/l	0.58	2	-	1.8

※検出されないこと

1. 生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減の取り組み

コンプレッサーの運転制御をIoT技術により効率化する省エネ施策を2019年度から展開しています。自社開発したIoT機器により、鉄工場内の生産機器の運転状況を社内ネットワークでリアルタイムに監視。遠隔制御システムが工程の運転状況を基にエア使用量を予想し、最適なエネルギー供給を行う運転制御を実施しています。2020年度は、これを鉄工場全体に広げ、コンプレッサーの使用電力を削減しました(コンプレッサー7台に実施。CO₂を2018年度比27.1%削減)。

また、継続して高効率機器への更新や、生産性の向上に取り組み、エネルギーの効率的利用を進めています。2020年度は、照明機器のLED化、ポンプ及びファンの省エネ運転を推進し、約70(千kWh/年)相当を削減しました。



生産工程の運転状況をIoTシステムで監視

2. 資源循環の取り組み

木材加工工程から排出される鋸くずを燃料に使用する乾燥機を用いて塗料廃液由来の汚泥の水分率を70%から40%減少させる取り組みの実運用を2020年度に開始しました。これにより、廃棄物として処理する汚泥と鋸くずを合わせて発生量を88(トン/年)削減しました。

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

毎年、工場周辺の道路の自主清掃活動を定期的に行っており、2020年も延べ233人が活動に参加しました。地域自治体の各種活動にも協力し、社員の家族や関連企業社員も含め、延べ90名が参加しました。2020年度は新型コロナウイルスの影響で、山口市を流れる樺野川の生態系保全に取り組む「樺野川河口域・干潟再生協議会」が主催する活動が中止となり参加協力することができませんでした。



地域自治体(陶地区・鑄銭司地区)の活動に協力

社会データ①

マテリアリティ遂行に向けた主要テーマ・KPI

取り組みテーマ	KPI	単位	2016	2017	2018	2019	2020			2021	2022
			実績	実績	実績	実績	目標	実績	評価	目標	目標
お客様満足の追求	戸建お客様満足度(入居1年アンケート)	%	95.4%	95.6%	95.8%	95.9%	95%以上	96.1%	○	95%以上	95%以上
	賃貸入居率(積水ハウス不動産借り上げ入居率)	%	96.5%	96.7%	97.8%	97.7%	95%以上	97.7%	◎	95%以上	95%以上
ハード・ソフト・サービスの提案	ハード・ソフト・サービスの新たなご提案	—	—	—	—	—	—	「おうちで住まいづくり」[スマートイクス]の発売	—	—	—
	人生100年時代の幸せをアシストする、プラットフォームハウス構想の推進	—	—	—	—	—	—	「HED-Net」実証実験の開始	—	—	—
地方創生、社会貢献活動	地方創生事業「TripBase道の駅PJ」の推進(開業累積数)	—	—	—	—	—	—	4府県8施設 596室	—	5府県14施設 1053室	7道府県18施設 1410室
	積水ハウスマッチングプログラム会員率	%	16%	18%	21%	25%	30%	27%	△	30%	40%
社会資産の形成	戸建レジデンス評価(★4以上)	%	—	—	—	—	—	—	—	50%以上	検討中
	シャームゾンガーデンズ(★4以上)	%	—	—	—	—	—	—	—	50%以上	検討中
ダイバーシティ&インクルージョン	女性取締役人数(単体)	人	—	—	1人	1人	1人以上	1人	○	3人	3人以上
	女性管理職人数・比率(グループ)	人	141	158	176	206	225	236	◎	240	260
		%	2.79	2.94	3.10	3.44	—	3.79	—	—	—
働き方改革	障がい者雇用率(単体) ^{※1}	%	2.2	2.38	2.53	2.61	2.61	2.76	◎	2.61	2.61 ^{※2}
	男性の育児休業取得率(単体)	%	70.0	95.0	100	100	100	100	○	100	100
健康経営	1人当たり月平均総労働時間 ^{※3}	時間	170.02	168.32	170.26	168.17	—	176.71	—	176	175.5
	二次健康診断受診率 ^{※4}	%	—	89.9%	91.2%	85.5%	—	87%	—	89%	90%
労働安全衛生	施工部門の休業災害度数率 ^{※5}	—	2.57	1.89	2.42	2.92	2.63	2.17	○	2.15	2.13
サプライチェーンの人権・働き方	CSR調達人権・労働スコア	ポイント	—	86.2	87.6	85.2	—	90.1	—	90.4	90.9

※1 除外率制度(建設業20%)に基づく算定

※2 グループ会社全体として障がい者法定雇用数を達成する

※3 2020年より集計方法を変更(管理職を含む・休業中従業員を除く)

※4 2020年度実績、2021年度・2022年度目標は単体の営業部門のみ

※5 集計対象範囲:(2016~2019年度)積水ハウスの委託業者 (2020年度以降)積水ハウス、積水ハウスノイエ、鴻池組の委託業者

社会データ②

ESG Data

Ⅵ. ESG データ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ガイドライン対照表

独立保証報告書

「サステナビリティレポート2020」にて開示したS(社会性)に関する重要テーマ・KPI

重要テーマ	KPI	単位	2016	2017	2018	2019	2020			2021	2022
			実績	実績	実績	実績	目標	実績	評価	目標	目標
バリューチェーン	SDGs 調達カバー率	%	—	77	80	76	85	88	○	89	90
	SDGs 調達スコア	ポイント	—	85.0	86.2	86.7	87.0	91.2	○	91.5	92.0
ダイバーシティの推進	女性正社員比率・人数	%	24.3	25.1	25.8	26.5	27.0	27.3	○	27.5	28.0
		人	5,148	5,426	5,687	5,957	—	6,225	—	—	—
	女性新卒採用比率・人数	%	41.6	40.3	37.7	42.0	—	41.6	○	41.1	42.0
		人	237	266	250	281	—	305	—	—	—
働き方改革	年次有給休暇取得率・取得日数※1	%	35.0	39.7	42.2	56.1	57.0	46.5	△	—	—
		日	6.2	7.1	7	9.8	—	8.4	—	—	—
人材育成	業務上必要な主要資格 累積取得数	人	19,588	20,632	21,516	22,176	22,300	22,534	◎	22,700	22,900
人権の尊重	ガバナンス意識調査スコア 「パワハラを許さない風土」	ポイント	78.1	77.5	79.2	79.7	81.0	79.3	△	81.0	83.0
労働安全衛生	施工部門の業務上疾病度数率※2	—	0.34	0.20	0.63	0.43	0.39	0.35	○	0.33	0.31

※1 2020年より集計方法を変更(管理職を含む)

※2 集計対象範囲:(2016~2019年度)積水ハウスの委託業者(2020年度以降)積水ハウス、積水ハウスノイエ、鴻池組の委託業者

その他S(社会性)に関するKPI

重要テーマ	KPI	単位	2016	2017	2018	2019	2020
			実績	実績	実績	実績	実績
ダイバーシティの推進※1	女性取締役人数/総数	連結	—	—	—	1/150(0.67%)	1/119(0.84%)
		単体	—	—	—	1/11(9.09%)	1/12(8.33%)
	女性監査役人数/総数	連結	—	—	—	1/8(12.50%)	1/8(12.50%)
		単体	—	—	—	1/6(16.67%)	1/6(16.67%)
	女性執行役員人数/総数	連結	—	—	—	3/26(11.54%)	4/28(14.29%)
		単体	—	—	—	1/18(5.56%)	1/18(5.56%)
職種の女性管理職人数	営業職	人・%	—	84人(4.26%)	88人(4.26%)	95人(5.09%)	105人(5.49%)
	技術職		—	44人(1.74%)	50人(1.87%)	58人(2.31%)	64人(2.41%)
事務職	—		30人(3.47%)	38人(4.06%)	50人(4.73%)	65人(6.05%)	
職責者(2019年2月から職種区分を変更)			—	—	—	3	2(0.34%)
柔軟な勤務制度の活用人数※2 (短時間勤務・勤務時間繰り上げ繰り下げ制度)		人	1,000	1,017	1,151	1,026	1,318
育児休業復帰率	男性	%	100	100	100	100	100
	女性		95.8	100	95.3	97.5	97.3
育児休業復職1年後の定着	男性	%	98.6	98.6	98.9	98.1	100
	女性		99.3	100	100	98.2	98.7
育児休業制度利用者数	男性	人	436	597	818	1,054	642
	女性		295	241	282	264	334

※1 ダイバーシティに関する取り組み・実績については厚生労働省の「女性の活躍推進企業データベース」でも開示しています。 <https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/detail?id=50>

※2 新型コロナウイルス感染予防対策の一環として、緊急事態宣言発出中は多数の従業員が在宅勤務・スライド勤務を実施

社会データ③

ESG Data

Ⅵ.ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ガイドライン対照表

独立保証報告書

その他S(社会性)に関するKPI

重要テーマ	KPI		単位	2016	2017	2018	2019	2020
				実績	実績	実績	実績	実績
人事基本データ	従業員数※1	男性	人	11,258	11,455	11,469	11,512	11,354
		女性		2,783	3,027	3,147	3,289	3,717
	平均勤続年数※1	男性	年	17.09	17.29	17.53	17.76	17.97
		女性		11.48	11.62	11.88	12.16	11.96
	平均年齢※1	男性	歳	43.53	44.04	44.35	44.7	45
		女性		34.75	35.33	35.79	36.14	36.8
新卒採用者数	男性	人	—	308	314	281	284	
	女性		—	199	173	189	176	
うち離職者数			—	69	21	9	15	
人材育成	研修投資額※2		百万円	704	873	848	887	543

※1 2020年度より契約従業員(パート・アルバイトを除く)を含む

※2 2018年度まで単体

社会貢献(寄付の種類)

		金額
現金寄付		502,237,307円
時間寄付		0円※
現金寄付		10,732,180円
(内訳)	新型コロナウイルス対策としてのマスクの寄付・令和2年度台風第10号による被災地への物品寄付	6,811,600円
	株主優待贈呈制度による株主様へ贈呈するお米のうち、株主様の辞退や転居先不明などの理由で返却されたお米を障がい者福祉施設や高齢者福祉施設・団体等へ寄贈	3,488,940円
	イベントへの協賛(SELP商品等)	431,640円

※ 新入社員による復興支援活動を時間寄付に毎年カウントしていたが、2020年度はコロナ禍で中止に。

ガバナンスデータ①

ESG Data

Ⅵ. ESG データ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ガイドライン対照表

独立保証報告書

マテリアリティ遂行に向けた主要テーマ・KPI

取り組みテーマ	KPI	単位	2020年度実績		2021年度目標	2022年度目標
			目標	実績		
コーポレートガバナンス	独立社外取締役の比率	%	—	33.3%	40.0%	40%以上
事業マネジメント層の インテグリティ向上と グループガバナンス体制の強化	インテグリティ研修の受講状況	—	本社職責者 1/2以上受講	97% (74名/76名中)	グループ役員・職責者 1/2以上受講	グループ役員・職責者 全員受講
	ガバナンス戦略シートの取り組み	—	—	積水ハウス総務長運用 (総計121名)	グループ総務責任者運用 (総計223名)	ガバナンス戦略シート 取り組み率90%
従業員コミュニケーションの向上	ESG 対話の実施	—	—	積水ハウス職責者	積水ハウス従業員 グループ職責者	グループ従業員

「サステナビリティレポート2020」にて開示したガバナンスに関する重要テーマ・KPI

重要テーマ	KPI	単位	2016	2017	2018	2019	2020			2021	2022
			実績	実績	実績	実績	目標	実績	評価	目標	目標
コーポレートガバナンス体制の強化	ガバナンス意識調査スコア「職場風土」※1	ポイント	77.6	79.3	79.7	79.0	82.6	77.7	△	82.6	83.0
	同「コンプライアンス」※1	ポイント	81.1	82.9	82.7	81.9	86.1	80.7	△	86.1	87.0
	同「従業員満足度」※2	ポイント	80.6	82.0	82.0	81.5	82.0	80.0	△	82.0	83.0
コンプライアンス推進とリスクマネジメント	法令や自主的規範への重大な違反数	件	0	0	0	0	0	0	◎	0	0
労働安全衛生マネジメント※3	施工部門の休業災害度数率	—	2.57	1.89	2.42	2.92	2.63	2.17	○	2.15	2.13
	施工部門の業務上疾病度数率	—	0.34	0.20	0.63	0.43	0.39	0.35	○	0.33	0.31

※1 毎年実施しているガバナンス意識調査の調査項目のうち、風通しの良い職場風土づくりの指標となる項目。表中の数値は「非常にそう思う：100点」「まあそう思う：75点」「あまりそう思わない：25点」「まったく思わない：0点」として計算した結果の平均値

※2 ガバナンス意識調査の全項目の平均値。計算方法は※1と同じ

※3 マテリアリティの特定により、「多様なチカラを結集する」に移動

ガバナンスデータ②

取締役会の構成(2021年4月28日現在)

取締役会	うち独立社外取締役	独立社外取締役の比率	女性取締役の比率	年齢			平均年齢	人数制限	議長
				50歳未満	50歳以上60歳未満	60歳以上			
10人(男7・女3)	4人(男1・女3)	40%	30%	0人	2人	8人	62.3歳	12人以内	独立社外取締役 北沢利文

監査役会の構成(2021年4月28日現在)

監査役会	うち独立社外監査役	独立社外監査役の比率	女性監査役の比率	年齢			平均年齢	人数制限
				50歳未満	50歳以上60歳未満	60歳以上		
6人(男4・女2)	4人(男3・女1)	66.7%	33.3%	0人	0人	6人	68.0歳	7人以内

取締役会・監査役会の構成(2021年4月28日現在)

取締役会・監査役会	うち独立社外役員	独立社外役員 の比率	女性役員 の比率
16人(男11・女5)	8人(男4・女4)	50%	31.2%

取締役会の開催回数と平均出席率

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取締役会の開催回数	11	13	12	12	13
平均出席率	97.2%	97.1%	98.0%	99.0%	99.5%
うち社外取締役	90.9%	81.8%	96.2%	96.9%	100%
うち社外監査役	100%	87.2%	93.3%	97.9%	98.6%

取締役会の諮問機関の開催回数

	委員長(2021年4月28日現在)	委員	2020年度開催回数
人事・報酬諮問委員会	独立社外取締役 吉丸由紀子	5人((社内取締役2人・社外取締役3人)	11
リスク管理委員会	代表取締役 副社長執行役員 田中 聡	10人(社内取締役2人・ 常務執行役員3人・執行役員など5人)	10

内部通報システムへの相談件数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
セクハラ・パワハラホットライン (うちハラスメントに関する相談)	109 (57)	127 (50)	190 (81)	161 (90)	167 (92)
人事110番 (労務管理全般に関する人事部相談窓口への相談)	10	5	16	9	9

VI. ESG データ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ガイドライン対照表

独立保証報告書

ガイドライン対照表

■「準拠」に関する GRI 内容索引 本報告書は、「GRI スタンダード」の「中核(Core)」に準拠しています。

【一般開示事項】 組織のプロフィール / 戦略、倫理と誠実性、ガバナンス / ステークホルダー・エンゲージメント、報告実務、マネジメント手法
【マテリアルな項目】

一般標準開示項目 (GRI 102 : 一般開示項目 2016)

組織のプロフィール

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
102-1	組織の名称	積水ハウスグループ概要	4
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	積水ハウスグループ概要	4
102-3	本社の所在地	積水ハウスグループ概要	4
102-4	事業所の所在地	積水ハウスグループ概要	4
102-5	所有形態および法人格	積水ハウスグループ概要	4
102-6	参入市場	積水ハウスグループ概要	4
102-7	組織の規模	積水ハウスグループ概要	4
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	積水ハウスグループ概要	4
		社会データ	135-137
102-9	サプライチェーン	脱炭素社会の実現	28
		資材・原材料調達段階のCO ₂ をサプライヤーと協働して削減	34
		生物多様性の保全	36
		持続可能性に配慮したフェアウッド調達 他	39
		資源循環型社会	42
		事業の4部門でゼロエミッションを早期達成 他	43
		サプライチェーン・マネジメントの考え方とすべての基本となる「8つの調達方針」 他	61-62
		グループ会社・施工協力会社と「運命協同体」で、施工品質の向上と施工力を強化	65-67
		サプライチェーンおよび外国人就労者に関する人権の尊重	96
新型コロナウイルスへの対応	25		
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—	

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
102-11	予防原則または予防的アプローチ	企業理念	11
		コーポレートガバナンス体制の強化	101-105
		コンプライアンスの推進	106-108
		内部通報システムと公益通報者の保護	107
		リスクマネジメント	109-110
		自然災害発生時の対応	110
		環境マネジメント	46-49
102-12	外部イニシアティブ	労働安全衛生 / 労働災害発生状況	97
		施工部門における労働安全衛生マネジメントシステム	97
		リスクと機会	14
		参画中の主たるイニシアチブ・団体等	22
		国産材認証制度 SGEC 住宅の提供	41
102-13	団体の会員資格	障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ「The Valuable 500」に加盟	89
		2020年度 社外からの主な評価	23-24
		参画中の主たるイニシアチブ・団体等	22

Ⅵ. ESG データ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ガイドライン対照表

独立保証報告書

VI.ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ガイドライン対照表

独立保証報告書

ガイドライン対照表

戦略

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
102-14	上級意思決定者の声明	トップコミットメント	7-10
		代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 仲井嘉浩	7-8
		代表取締役 副会長執行役員 財務・ESG部門担当 堀内容介	9-10
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	リスクと機会	14-15
		積水ハウスグループのマテリアリティ	16-17
		サステナビリティビジョン2050	18

倫理と誠実性

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	企業理念・グローバルビジョン	11
		積水ハウスグループのマテリアリティ	16-17
		「エコ・ファーストの約束」	50
		「木材調達ガイドライン」	39
		「人材サステナビリティ」	87
		積水ハウスグループの「幸せ健康経営」	93
		積水ハウスグループ人権方針	95 (全文はWEB)
		積水ハウスグループ企業行動指針・企業倫理要項	106 (全文はWEB)
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	積水ハウス株式会社 コーポレートガバナンス基本方針	108 (全文はWEB)
		リスクマネジメント	109-110

ガバナンス

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
102-18	ガバナンス構造	コーポレートガバナンス体制の強化	101-105
102-19	権限移譲	コーポレートガバナンス体制の強化	101-105
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	ESG経営の推進体制	19
		ESG推進委員会	104
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	ステークホルダーエンゲージメント	20-21
		参画中の主たるイニシアチブ・団体等	22

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレートガバナンス体制の強化	101-105
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス体制の強化	101-105
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレートガバナンス体制の強化	101-105
102-25	利益相反	コーポレートガバナンス体制の強化	101-105
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	コーポレートガバナンス体制の強化	101-105
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレートガバナンス体制の強化	101-105
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレートガバナンス体制の強化	101-105
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	リスクと機会	14-15
		ESG経営の推進体制	19
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	コーポレートガバナンス体制の強化	101-105
		ESG経営の推進体制	19
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	ESG推進委員会	104
		コーポレートガバナンス体制の強化	101-105
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	コーポレートガバナンス体制の強化	101-105
102-33	重大な懸念事項の伝達	コンプライアンスの推進	106-108
		リスクマネジメント	109-111
		コーポレートガバナンス体制の強化	101-105
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	分譲マンション用地の取引事故に関する総括検証報告書について	111
102-35	報酬方針	統合報告書(P.98-99)	WEB
102-36	報酬の決定プロセス	統合報告書(P.98-99)	WEB
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	統合報告書(P.98-99)	WEB
102-38	年間報酬総額の比率	—	
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—	

ガイドライン対照表

ステークホルダー・エンゲージメント

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーエンゲージメント	20-21
102-41	団体交渉協定	—	
102-42	ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダーエンゲージメント	20-21
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーエンゲージメント	20-21
102-44	提起された重要な項目および懸念	ステークホルダーエンゲージメント	20-21

報告実務

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	積水ハウスグループ概要	4
		編集方針	3
		有価証券報告書	WEB
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	編集方針	3
		積水ハウスグループのマテリアリティ	16-17
102-47	マテリアルな項目のリスト	積水ハウスグループのマテリアリティ	16-17
102-48	情報の再記述	ESGデータ	120-139
102-49	報告における変更	積水ハウスグループのマテリアリティ	16
102-50	報告期間	編集方針	3
102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針	3
102-52	報告サイクル	編集方針	3
102-53	報告書に関する質問の窓口	編集方針	3
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	編集方針	3
		「準拠」に関するGRI内容索引	140-147
102-55	内容索引	「準拠」に関するGRI内容索引	140-147
102-56	外部保証	独立保証報告書	148

マネジメント手法

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	トップコミットメント	7-10
		代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 仲井嘉浩	7-8
		代表取締役 副会長執行役員 財務・ESG部門担当 堀内容介	9-10
		企業理念とグローバルビジョン	11
		積水ハウスグループのマテリアリティ	16-17
103-2	マネジメント手法とその要素	ESG経営の推進体制	19
		企業理念とグローバルビジョン	11
		コーポレートガバナンス体制の強化	101-105
		コンプライアンスの推進	106-108
		内部通報システムと公益通報者の保護	107
		リスクマネジメント	109-110
		自然災害発生時の対応	110
		環境マネジメント体制	46-49
103-3	マネジメント手法の評価	有害化学物質による汚染の防止	47
		労働安全衛生/労働災害発生状況	97
103-3	マネジメント手法の評価	統合報告書(取締役会の実効性評価(P.94)/社外取締役対談(P.102-106))	WEB

ガイドライン対照表

ESG Data

Ⅵ. ESG データ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ガイドライン対照表

独立保証報告書

マテリアルな項目

経済パフォーマンス (GRI 201: 経済パフォーマンス 2016)

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
201-1	創出、分配した直接的経済価値	積水ハウスグループ概要	4
		過去10年間の財務・非財務ハイライト	5
		ESG データ	120-139
		統合報告書	WEB
		有価証券報告書	WEB
		決算短信	WEB
201-2	気候変動による財務上の影響、 その他のリスクと機会	リスクと機会	14-15
		脱炭素社会の実現	28
		「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)」 の普及拡大	28
		リフォーム・リノベーションでの「省エネ・ 創エネ」提案の強化	32
		統合報告書 (TCFD 気候変動に関する 積水ハウスの考え方 (P.66-76))	WEB
201-3	確定給付型年金制度の負担、 その他の退職金制度	有価証券報告書	WEB

間接的な経済的インパクト (GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016)

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
203-1	インフラ投資および 支援サービス	事業を通じた地域共生	73-75
		地域貢献活動による地域共生	76-79
203-2	著しい間接的な経済的 インパクト	—	

調達慣行 (GRI 204: 調達慣行 2016)

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
204-1	地元サプライヤーへの 支出の割合	木材調達先 伐採地域別割合	40

腐敗防止 (GRI 205: 腐敗防止 2016)

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
205-1	腐敗に関するリスク評価を 行っている事業所	—	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関する コミュニケーションと研修	コンプライアンスの推進	106-108
		リスクマネジメント	109-110
205-3	確定した腐敗事例と 実施した措置	—	

反競争的行為 (GRI 206: 反競争的行為 2016)

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占 的慣行により受けた法的措置	該当無し	

税務 (GRI 207: 税務 2019)

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
207-1	税務へのアプローチ	税務に関する基本的な方針	108
207-2	ガバナンス、管理、およびリスク マネジメント	税務に関する基本的な方針	108
207-3	税務に関するステークホルダー・ エンゲージメントおよび懸念へ の対処	—	
207-4	国別の報告	—	

原材料① (GRI 103: マネジメント手法 2016)

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
103-1	マテリアルな項目と その該当範囲の説明	マテリアリティ	16
		環境マネジメント (水資源)	49
103-2	マネジメント手法とその要素	環境マネジメント	46
103-3	マネジメント手法の評価	環境マネジメント	46

ガイドライン対照表

原材料②(GRI 301: 原材料 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
301-1	使用原材料の重量または体積	マテリアルバランス・環境データ	123・126
301-2	使用したリサイクル材料	マテリアルバランス	123
301-3	再生利用された製品と梱包材	マテリアルバランス	123

エネルギー①(GRI 103: マネジメント手法 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	マテリアリティ	16
		環境データ	123
103-2	マネジメント手法とその要素	環境マネジメント	46
103-3	マネジメント手法の評価	環境マネジメント	46

エネルギー②(GRI 302: エネルギー 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
302-1	組織内のエネルギー消費量	マテリアルバランス	123
302-2	組織外のエネルギー消費量	-	-
302-3	エネルギー原単位	環境データ	126
302-4	エネルギー消費量の削減	環境データ	126
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	環境データ	126

水①(GRI 103: マネジメント手法 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	マテリアリティ	16
		環境データ	122
103-2	マネジメント手法とその要素	環境マネジメント	46
103-3	マネジメント手法の評価	環境マネジメント	46

水②(GRI 303: 水 2018)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源保全の取り組み	49
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	水資源保全の取り組み	49
303-3	取水	水資源保全の取り組み・環境データ	49・126
303-4	排水	水資源保全の取り組み・環境データ	49・128
303-5	水消費	水資源保全の取り組み・環境データ	49

生物多様性①(GRI 103: マネジメント手法 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	マテリアリティ	16
		環境データ	120
103-2	マネジメント手法とその要素	環境マネジメント	46
103-3	マネジメント手法の評価	環境マネジメント	46

生物多様性②(GRI 304: 生物多様性 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	重要さを増す都市部緑化と「5本の樹」計画「生きもの調査」による裏付け調査	36
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	生物多様性保全	36
304-3	生息地の保護・復元	「5本の樹」計画	37
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-	-

ガイドライン対照表

大気への排出①(GRI 103: マネジメント手法 2016)

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
103-1	マテリアルな項目と その該当範囲の説明	マテリアリティ	16
		環境データ	125
103-2	マネジメント手法とその要素	環境マネジメント	46
103-3	マネジメント手法の評価	環境マネジメント	46

大気への排出②(GRI 305: 大気への排出 2016)

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG) 排出量(スコープ1)	マテリアルバランス・スコープ1,2温室効果ガス (GHG) 排出量	123・127
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量(スコープ2)	マテリアルバランス・スコープ1,2温室効果ガス (GHG) 排出量	123・127
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量(スコープ3)	スコープ3温室効果ガス(GHG) 排出量	123・127
305-4	温室効果ガス(GHG) 排出原単位	環境データ	128
305-5	温室効果ガス(GHG) 排出量の削減	スコープ1,2,3温室効果ガス(GHG) 排出量の推 移	127
		「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」の 普及拡大	28
		リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」 提案の強化	32
		「積水ハウスオーナーでんき」の取り組み	33
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の 排出量	—	
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な 大気排出物	環境データ	128

排水および廃棄物①(GRI 103: マネジメント手法 2016)

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
103-1	マテリアルな項目と その該当範囲の説明	マテリアリティ	16
		マテリアルバランス	124
103-2	マネジメント手法とその要素	環境マネジメント	46
103-3	マネジメント手法の評価	環境マネジメント	46

排水および廃棄物②(GRI 306: 排水および廃棄物 2016)

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
306-1	排水の水質および排出先	水資源保全の取り組み・環境データ	49・128
		水資源保全の取り組み	49
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	マテリアルバランス	123
		水資源保全の取り組み・環境データ	49・128
306-3	重大な漏出	法令の遵守状況	107
306-4	有害廃棄物の輸送	—	—
306-5	排水や表面流水によって影響を 受ける水域	—	—

環境コンプライアンス①(GRI 103: マネジメント手法 2016)

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
103-1	マテリアルな項目と その該当範囲の説明	マテリアリティ	16
		環境データ	120
103-2	マネジメント手法とその要素	環境マネジメント	46
103-3	マネジメント手法の評価	環境マネジメント	46

環境コンプライアンス②(GRI 307: 環境コンプライアンス 2016)

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
307-1	環境法規制の違反	環境マネジメント	46

サプライヤーの環境面のアセスメント①(GRI 103: マネジメント手法 2016)

GRI スタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
103-1	マテリアルな項目と その該当範囲の説明	マテリアリティ	16
		環境データ	120
103-2	マネジメント手法とその要素	環境マネジメント	46
103-3	マネジメント手法の評価	環境マネジメント	46

VI.ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ガイドライン対照表

独立保証報告書

ガイドライン対照表

サプライヤーの環境面のアセスメント②(GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サプライヤーとのキメ細かい連携によって調達におけるデューデリジエンスを徹底	39
		サプライチェーンマネジメント	34・62
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	—

雇用(GRI 401: 雇用 2018)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
401-1	従業員の新規雇用と離職	ESGデータ(社会データ)	136
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	働き方・やりがい、スマートワーク	90-92
		男性の育児休業取得率	81

労働安全衛生(GRI 403: 労働安全衛生 2018)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生マネジメントシステム	97
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	労働災害発生状況	97
403-3	労働衛生サービス	労働安全衛生マネジメントシステム	97
		幸せ健康経営	93-94
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	施工現場での労働安全衛生活動	98
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全衛生教育研修の実施	98
403-6	労働者の健康増進	労働安全衛生マネジメントシステム	97
		幸せ健康経営	93-94
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	労働安全衛生マネジメントシステム	97
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生マネジメントシステム	97
403-9	労働関連の傷害	労働災害発生状況	97
403-10	労働関連の疾病・体調不良	労働災害発生状況	97

研修と教育(GRI 404: 研修と教育 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材の育成・開発	84-86
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	—

ダイバーシティと機会均等(GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	取締役会の構成	104
		統合報告書(役員一覧(P.99-101)) ダイバーシティ&インクルージョン	WEB 87-89
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—	—

非差別(GRI 406: 非差別 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当無し	—

結社の自由と団体交渉(GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当無し	—

児童労働(GRI 408: 児童労働 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当無し	—

強制労働(GRI 409: 強制労働 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当無し	—

VI.ESGデータ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

ガイドライン対照表

独立保証報告書

ガイドライン対照表

保安慣行(GRI 410:保安慣行 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	

先住民族の権利(GRI 411:先住民族の権利 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当無し	

人権アセスメント(GRI 411:人権アセスメント 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	ヒューマンリレーション推進体制	96
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	「積水ハウスグループ人権方針」	95 (全文はWEB)
		人権デューデリジェンスの推進	95
		ヒューマンリレーション研修	96
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	—

地域コミュニティ(GRI 413:地域コミュニティ 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	ステークホルダーエンゲージメント	21
		マテリアリティへの取り組み③ 「地域社会と共生する」	72-80
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当無し	

サプライヤーの社会面のアセスメント(GRI 414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	「CSR調達基準」「CSR調達ガイドライン」制定による「CSR評価」の実施	62
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント/モニタリングでデューデリジェンスを徹底	62

公共政策(GRI 415:公共政策 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
415-1	政治献金	該当無し	

顧客の安全衛生(GRI 416:顧客の安全衛生 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	自然災害から生命・財産を守る	80
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	コンプライアンスの推進/法令の順守状況	107

マーケティングとラベリング(GRI 417:マーケティングとラベリング 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	脱炭素社会の実現	28-35
		「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」の普及拡大	28
		リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化	32
		生物多様性保全	36-41
		資源循環(サーキュラーエコノミー)	42-45
		マテリアリティへの取り組み② 「住」の可能性を追求する	52-71
		基盤技術の深耕と拡大	53-64
		施工品質の向上と施工力の強化 住宅の資産価値の維持・向上	65-67 68-71
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当無し	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当無し	

顧客プライバシー(GRI 418:顧客プライバシー 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	コンプライアンスの推進/法令の順守状況	107

社会経済面のコンプライアンス(GRI 419:社会経済面のコンプライアンス 2016)

GRIスタンダード番号	開示事項	SUSTAINABILITY REPORT 2021 掲載箇所	掲載ページ
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当無し	

ESG Data

VI. ESG データ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ


ガイドライン対照表


独立保証報告書

独立保証報告書

「サステナビリティレポート2021」に開示しているエネルギー使用量、廃棄物および温室効果ガスの排出量、工場生産の水使用量ならびに社会性報告(休業災害度数率、業務上疾病度数率)について、情報の信頼性を高めるため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

右記のJ-SUSシンボルは、本報告書に開示している温室効果ガス排出量の信頼性に関して、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会認定の審査機関による審査が行なわれたことを示しています。






独立した第三者保証報告書

2021年5月19日

積水ハウス株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 仲井 嘉浩 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

取締役 

当社は、積水ハウス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が日本語で作成した「Sustainability Report 2021」(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている2020年2月1日から2021年1月31日までを対象とした以下の表にある環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

表: 独立保証の対象となる指標とサステナビリティレポートにおける該当頁

指標名	頁
「休業災害度数率/業務上疾病度数率」	97
「INPUT」のうち、「エネルギー」とその種類別内訳並びに「工場生産」の「上水道」、「工業用水」、「地下水」	121
「OUTPUT」のうち、「CO ₂ 排出量」及び「廃棄物」とその種類別内訳	121
「2020年度バリューチェーン温室効果ガス排出状況」のうち、「スコープ1、2排出量合計(その他除く)」、「スコープ3排出量」の「カテゴリ1」、「カテゴリ4」、「カテゴリ5」、「カテゴリ11」及び「カテゴリ12」の排出量	123

会社の責任
会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)をサステナビリティレポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAIE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場、および国内子会社の1施工現場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上